

平成27年度第2回伊賀市総合計画審議会 議事録

開催日時	平成27年8月27日（木）16:00～18:00
開催場所	伊賀市役所2階 第2委員会室
出席委員	<p>平井 俊圭（社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会）  清水みどり（伊賀市民生委員・児童委員連合会）  中井 茂平（上野商工会議所）  宮崎 慶一（一般社団法人伊賀上野観光協会）  西口 保次（伊賀市ごみ減量・リサイクル等推進委員会）  服部 保之（公益財団法人伊賀市文化都市協会）  川口 裕司（公募委員）  中川 幾郎（帝塚山大学 名誉教授）  相川 康子（特定非営利活動法人NPO政策研究所 専務理事）  大櫃 忠昭（上野西部地区住民自治協議会）  岩倉 佳子（柘植地域まちづくり協議会）  永井 佳恵（百五銀行）</p>
議事日程	<p>1 あいさつ  2 議事録署名人の指名について  3 議事  （1）平成26年度伊賀市まちづくりアンケート調査結果について  （2）総合戦略中間案等に対する意見について  （3）総合戦略基本目標、政策の内容について  （4）今後のスケジュールについて  4 その他</p>
議事概要	<p>1 あいさつ  （会 長）  みなさん、こんにちは。今日はお暑い中お集まりいただきありがとうございます。  長々とあいさつするより、皆さんの発言の時間を確保したいと思いますので、この程度にいたします。どうぞよろしく願いいたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資料確認</li> <li>・事務局より会議の成立、会議の公開について報告</li> </ul> <p>2 議事録署名人の指名について  （会 長）  先ほど事務局より本日の会議は成立していると、また会議について公開すると報</p>

告されたので、ご了承をお願いします。続いて議事録署名人の指名であるが、私のほうから、清水委員、岩倉委員を指名させていただく。よろしくお願いします。

### 3 議事

#### (1) 平成 26 年度伊賀市まちづくりアンケート調査結果について

・資料 1 について説明（事務局）

(副会長)

12 ページで「住み続けたい理由」、「移りたい理由」反対のことが問われていて、その中で、例えば住み続けたい理由のところ、4 段目の「地震など自然災害の不安が少ないところ」というのが、前年に比べて、少ないからと 20.8%に上がっている。その反対の移りたい理由の中で、7 段目の同じ質問で「災害の不安があるから」というのが、前年に比べて上がっている。違う結果が出ていることについてどう解釈したらいいのか。

(事務局)

設問の選択候補として、「住み続けたい」理由と「移りたい」理由のそれぞれあるので、相反するような設問になっているので、どうしても「住み続けたい」理由の中で防災上不安が少ない方も居られるし、「移りたい」という選択肢の中で不安という方も居られるので、相関性をつけるのはなかなか難しい。こちらの設問の設定の仕方にもよるのかと思う。

(副会長)

あまり相関性は無いだろうということか。

(事務局)

どちらに転ぶのかという設問の置き方にもなっているので、いずれの方にも似たような設問になってしまっている。一定分野的なものもあるので、配分のところでこういうことが出てくるのかなと考えている。

(委員)

今の話の中で満足度と必要度とあるが、満足度はほとんどの項目が数字的に段々下がってきている。必要度は当然その分上がっていると思うが、これは施策そのものが正しいことをされているのか、あるいは市民が求めていることが違うことではないかという点ではどうか。

(会長)

これは総じてどういう風に思っているのかということになるのか。

(事務局)

こちらが実施している施策で市民の皆さんのニーズに沿って 100%になっているのかとなるとそうでない部分もある。我々が行っている施策の内容自体、市民の皆さんにどこまで情報が行き渡っているのかという部分にもよるかと思うので、一概に

行われていることと、市民の皆さんが思われていることが、全く違うということではないかと思う。このアンケートの中では、アンケートをとった時期に何があったかとかそういうことも影響するのかなと思っている。我々としてアンケートも満足度が低いということは、真摯に受け止めて、可能な限り上げていくことが必要と考えている。問題点はやっていることが市民の皆さんにお伝え出来ているのかということが課題であると感じている。

(委員)

地域で民生委員をさせていただいており、民生委員の立場から高齢者の見守りが必要なまちづくりが施策の中で重大であるということが分かるが、31ページの「高齢者や障がい者が地域でいきいきと暮らすため重要なこと」で、「自宅で住み続けられるようなサービスや制度を充実させる」、「介護が必要にならないための予防活動を充実させる」これは本当に大事なことで、これがあるから家族も安心して働きに行き、高齢者の方も地域でいきいきと暮らしていけるものだと思うが、4月から介護制度が改正された。いろいろ細かいことはあるが、大きなところで要介護3でないと特養に原則として入れないとか、一番気にしているのが要支援1の方がサービスを受けられなくなっていく。実際には平成29年までは施行期間であるようだが、関係者の方にはあと2年、実際にはあと1年半しかない。私にはのんびり構えているように見える。地域で何か立ち上げようと思ってもそう簡単に立ち上げられないのが事実で、それで果たして地域で財源がないから要支援1に落ちるといって制度で、支えがない、ケアのない状態で制度だけが先に走っている状態で、地域に丸投げ。民生委員として今ヤキモキしている状態。自治会長に相談してもそんなことは聞いていないと、全然そういう動きもない。それで果たして高齢者の方が要支援1の方が、毎日の生活をどうしてやっていくのかと今から思う。表面ではこういうことを並べているが、実際に伊賀市としてどういう対応していこうとしているのか説明をしていただきたい。

(事務局)

伊賀市の場合、再生計画の中で地域福祉の部分、医療と地域福祉と連携プロジェクトとして重点事業として掲げている。その中で地域包括ケアネットワークシステム構築というところで、伊賀市版のネットワークの姿を地域福祉計画の策定もやっているが、地域皆さんの方の声も聞かせていただきながら、仕組みづくりをしている。細かい介護の話は承知していないので、中々答えになっていないかと思うが、伊賀市としては厚労省が示した地域包括ネットワークの姿を見ながら、伊賀市版ということで、地域の皆さんと一緒に仕組みづくりを考えているところ。この件について委員にご助言をいただきたい。

(委員)

民生委員さんの不安は十分分かる。少し発想を変えなければいけない部分もあるのかと思う。要支援の人達が全て生活を丸ごと支援しないといけないかというところ

うではない。出来ることも結構ある。ご本人がこれまで生活してこられた生活経験とか、どんな仕事をしてこられたのか、どんな趣味をお持ちなのかとか、そういったことが活かされるような形で、ご本人の役割が発揮されていけば、今の状態を維持し続けたり、改善できたりする。そういうまちづくりをしていかないと、要支援の人達がどんどん閉じこもるばかりになってしまったらより悪くなる。出掛けていけるところをつくる工夫、ご本人が役割を発揮できる工夫とかが大事になると思う。

(委員)

それは十分分かるが、実際、現実問題、今まで買い物とかしてもらっていた。そういったサービスが受けられなくなったら誰がするのか。家族の働いている方がもっと負担となる。サポートすることを伊賀市としてどうしていくのか聞きたい。そうでないと生活出来ない。

(会長)

今ここで答えられる部隊がないので、ご意見として賜って、担当課に伝えるというかたちでいいか。

(委員)

了解した。

(委員)

アンケートの中で、12 ページで「移りたい理由」の中に、「生活上不便なところだから」は圧倒的。住んでいる人はあまり不便と思わない。私は 14 回ぐらい引越しをしているので、ここはふるさとだが、こんな不便なところはないというのが正直な意見。文化会館、警察とかバラバラ。どこ行っても大体固まっている。それが行政の質のレベルアップになるが、「不便な」という不便なところの中身が、お分かりなのか。もう一步アンケートとして踏み込んで、何が不便なのかと。それが 39 ページまちづくりの一覧があるが、行政、商工会議所が一生懸命している「(9) 中心市街地と各地域が連携して賑わいがある」と前回順位 27 位。今回 27 位。一生懸命市役所がしているが、まちづくり 27 位。不便なというのはまちづくりなのかというと、医療体制とかからすると確かに不便だが、『まちづくり』という行政がアンケートで使っている定義をきちんと出してほしい。まちづくりに対してアンケートを答える人それぞれで違う。まちづくりとはこういうことを指すということを定義しないと、このアンケートはまちづくりに対しても曖昧な点になっているのではないか。もう一つ不便なという延長線上でいくと、この不便なところを地方創生の取組で解決すべき。113 ページで地方創生のご意見の中に、いくつかあるが、行政として、不便なところは理解されていて、地方創生に今回取組んでおられるのか。

(会長)

今のご質問の趣旨は伝わったか。

(事務局)

まちづくりの定義を示せということで、ご意見として次回以降のアンケートの中

で、反映させていただきたいと考えている。地方創生のアンケートをしている中で、いったいどうなのかという話になる。地方創生のいろいろな施策を検討している中では、今、出てきた今年度まちづくりアンケート、昨年度までのまちづくりアンケートも資料として見ながら施策の組立てをしていく。

(委員)

まちづくりの定義を今教えていただけたら。

(会長)

設問において、まちづくりの定義が統一されているのか。ちょっと難しい投げかけかもしれないが。

(委員)

行政はまちづくり委員会とか、議会でもまちづくりとか、いろいろ言葉を使われている。定義なしで使っていることはないと思うが。

(委員)

まちづくりのアンケートの中は、各地区でやっているその評価なのかと思っていて。頑張っているが、勝手にしているとか、アンケートの中でまちづくりアンケートの一覧の中で、まちづくりは勝手にしているのではないかと、好きな人だけ集まってしているのではないかと、自分たちは全然関係ないしとか、いろいろな意見が入っていたので、まちづくりに関してなのかというのも半分あった。アンケートの中で、市からの広報も2回もいらない1回でいいとか、意見をもっと知らせしてほしいという人と、紙がもったいないから紙ではなく、自分で検索すればいいという意見もあった。いろんな意見がたくさんある。その中で市がいろいろな全体の今やっているということを、これだけの資料をもらった時に、全て理解して話できるかといったら、中々難しいので、市民に対しても、ここで不満がたくさん書いてあるところは、本当はそれをやってもらっているが、理解しておられない方も結構おられるのではないかと、アンケートを読んだ時に思った。まちづくりもそうだが、どうしたら皆にここまでしているということを伝えられるか。市民病院のことも全然出来ていないということがたくさん入っていたが、「市民病院が失敗した。あんなところ二度と行きたくない」というような話を聞くと、それを聞いた人はもう市民病院はダメと思う。そういった連鎖があるので、今ここまで出来ているということを使うのが必要ではないか。書いていますと言われても理解してもらえない。例えば市民病院の療養型ではフランスかどこの介護方法を取り入れていると聞いており、そういった方法で食べられない人も食べられるようになっているとか、発信が必要なかと思う。これだけのことはできています、ここからの部分はまだ足りていませんということ、全ての項目に対してこのアンケートの中でもっと分かりやすく言わないといけない。

(会長)

論点整理はしない。総合計画の中で言っている「まちづくり」の概念を使ってい

と思う。総合計画で言っている「まちづくり」は基本計画、基本施策にも書いてある。これに沿って今回はアンケートをされていると理解する。今、委員がおっしゃっていることは、1地域のまちづくりのことをおっしゃっていると思う。

(委員)

この中にもこういうのが出てきたと思う。

(会長)

自由意見ではそれが出てきている。自由意見を書いている方は、自分たちの校区単位というか、地域自治単位のまちづくりと受け取られている方も出てくる。自由記述であるからそれは構わないと思う。データの上から伊賀市全体のまちづくりをどう意見として捉えていくか、受け止めた側の解釈の仕方が大事になってくる。今ここで柘植の話と言っても、伊賀市全体の話なので、論点が二重になってしまう。

(委員)

しかし住民が今やっている活動を理解していないから、20%のところなのかと思う。

(会長)

もう一つおっしゃった行政側はここまでしている、でも住民に伝わっていない。住民側が評価する意識とその間に解離があるのではないか。それをどういうふうに埋めていったらいいのか課題とおっしゃったと思う。それを拾うためにこの調査をした。私はそう理解している。

(委員)

それで結構である。ただし、アンケートを書く方は、この計画をご存知ではない。

(会長)

その辺りのズレはあると思う。

(委員)

だから定義づけをされてないアンケートになるのではないか。

(会長)

そこで「まちづくり」と言った時に、委員が言われたように、自分のところと、地域のまちづくりを捉える人も出てくる。そのズレがあるのではというご指摘。伊賀市全体を見てということ的前提に置いておいていかなければならなかったかもしれない。身近なまちづくりを通した時に、両方とも通じるという前提でアンケートされている可能性があると思う。

(会長)

他、何かご意見は。これは確かに今後計画づくりに反映していく上で、大変重要な貴重なデータであるが、今いくつかご意見があったように、「まちづくり」という言葉を使う時に、住民側は自分の身近なことを捕らえるのも高いし、伊賀市全体のことを受けとめない可能性もあるので、解釈を加えてほしい。

(事務局)

はい。

(会 長)

アンケートは、今後そういう使い方をする上で、データの的に分析を加えて使うということできたいと思う。

(2) 総合戦略中間案等に対する意見について

・資料3、4について説明（事務局）

(委 員)

資料3で障がい者雇用についてのご意見を出されていて、回答は質問と合っていないような気がするが、5ページ法定雇用率を満たしている企業は何社あるのかという質問で、これは本社カウントである。伊賀市内にはかなりの事業所があるが、本社が大阪とか市外にある企業が多く、結局大阪とかでカウントされてしまうという実態がある。一方資料の市長と副市長による企業訪問で主な意見についてというところで、あれっと思ったことがあり、最後のところで文系出身者の就職先がないとか、なにしろ就職先がないといったご意見が結構あった。一方アンケートでは福祉関係で働きたいという希望がある。これは実際市内に白鳳高校で福祉系の高校があって、彼ら、彼女らは進学してしまう。そうすると、伊賀市内で就職せずに都会で介護、福祉の仕事に就いてしまう。これが非常に問題で2025年には、全く介護、福祉の人材が枯渇する。今一生懸命介護、福祉のメンバーは人の確保をしようとしているが、中々確保できない。これは医療も同じで、看護師も都会へ出てしまう。それを何とかしないと本当に大変なことになると思っている。

(会 長)

そういう施策の問題意識を強化してほしいということ。

(委 員)

その通りである。

(副会長)

資料3の6ページの5のご意見で【交通アクセスと観光について】「③観光客の食事場所、宿泊先は果たして満足されているのか。私の目線であるが、無いに等しい」というご意見に対しての対応で、「③で食事場所については、ご指摘の通りだと思います。特に夜間に～」というところで、非常に乱暴な意見対応だと感じた。このご意見を言われている方は、ゾーンとしてどこら辺をとということが全く明記をされていない。これをそのままご指摘の通りだと言ってしまうのは、先ほど委員の例で、市民病院の「あそこあかんで」ということが言われてしまったらどうするのかとご意見があった。自ら我々の方でそれを広めてどうするのかという気がした。実際に私、上野中町に住んでいる。5分以内で食べるところが10軒以上ある。実際、5月のゴールデンウィークには足りなくなる。しかし、今充分それだけの選択肢が出来

てきている。そんな状況を把握してほしいと思った。もう1つ例を言うと、私の叔母が大阪の大今里に住んでいる。そこは大分前に地下鉄がついた。私が小さい時は店屋物で美味しいものをとってくれた。しかし今はみんな上六へ食べに行ってしまうため、お店が減んでしまっている。それに比べて5分以内に10軒以上あることは、すごく充実している。そういう事実を知っていただきたいと思った。

(会 長)

6ページ5番の③の回答について、確定しているものではないということでしょうか。

(事務局)

確定ではない。皆様のご意見を聞かせていただいて、もう一度確認させていただく。

(会 長)

伊賀市全部でいうところの観光地というところ、かなりバラける。どこをターゲットを言っているのかが問われる。いずれにしても上野は結構多いので、それに対応したように変えていただきたい。

(委 員)

資料3の6【高齢化に即した行政バス運行について】のご意見への対応のところ、「新たな運行方式の導入を含めた具体的な検討を今後進めたいと考えています。」と書いてあるが、具体的な検討が今後進めていくのであって、今あるわけでないということか。

(会 長)

具体的な検討を考えるとということが、住民にとったらよく分からないとおっしゃっている。

(事務局)

「伊賀市地域公共交通網形成計画」は今出来たところ。これは伊賀市におけるバス、電車をどうしていこうかという基本的な考え方を示した計画になっている。この計画をつくる時に、地域部会といって、各支所単位も廻らせていただいて、地域のバスの状況とか聞かせていただいている。例で言うと、伊賀支所へも行かせていただいて、今の行政バスが使い難いと、我々自分で自主バスが出来ないのかとか、そういう意見を聞かせていただいているので、今年以降地域の皆さんと一緒にあって、地域に合ったバスの形であるとか、そういったものを具体的に進めていきたいと考えている。従って今の時点でどこの路線がどうなっていくというのはないが、例えば柘植の場合、バスがどのように行けば効率良く皆さんに喜んでもらえるか、地域の皆さんと話ししながら組み立てていこうと意思表示である。

(委 員)

運行の方式と書いてあったので、その廻る順番ではなく、方式の導入と書いてあったので。



(会 長)

地域自主運行バスというのを導入するということ。

(事務局)

簡単に言うと、行政バスという方式もあって、それとは違う地域運行型バスという方式もあるので、どちらがいいのか。また組み合わせが出来ないのかを検討していく。

(会 長)

いろんな方式があるから方式を開発したい、こういうこと。

非常にシャープでリアルなご意見がたくさん出ていると思う。高校生のデータも将来を暗示している。危機感を持って、これに対する施策対応が必要かと思う。今後、産業、雇用の創出という点では、次の議題に深く関わるデータが反映されているので、これも重要な資料かと思う。

(3) 総合戦略基本目標、政策の内容について

・資料5、6について説明（事務局）

(会 長)

ご質問・ご意見をいただく前に少し頭の中を整理しておく。前回の審議会でカラー版のまち・ひと・しごと創生総合戦略中間案の概要版をいただいた。それと合わせて資料7をもらっている。資料7が中間案の考え方になっている。この時出された資料は中間案の中でも目標達成指標が、この段階ではついていなかった。今回はそれが体系的に示されたということで、大変大きな意味があるのかと思うが、そういった理解で間違いはないか。

(事務局)

間違いはない。

(会 長)

資料5はこれの体系を再確認する資料になる。体系として基本目標が1番から4番まである。それぞれ基本目標に対応した政策がある。その政策にそれぞれのパッケージがついているわけで、政策パッケージに対する評価指標、K P Iがついている。例えば基本目標1でいくと、基本目標1に対するK P I、非常に大きいK P Iである。その下に1番から5番までの各パッケージごとのK P Iがついている。それを資料6で説明している。目標、政策、施策という形で体系化したものが本日示された。それに対応したK P Iも示されたということ。そういう風にご理解いただければ。ところでK P Iは何の略か。

(事務局)

重要業績評価指標。

キー・パフォーマンス・インディケーター。

(委員)

概要版の4ページを見ると、全体がライフシーン、ライフステージごとの主な支援ということで組み立てられているが、印象としてあまりにもライフステージが単線的。この中でも新卒者の地元就職支援事業しかない。子育てに関してきちんと結婚して家庭を持っている人しか対象でない。それが今大多数かというところではない。離職率を見ると高卒の場合、1年で2割、3年経つと4割ぐらいが辞めてしまっている。大卒でも3年経ったら3割ぐらいが辞めてしまっている状況。そうすると資料4の中高校生アンケートの結果を見ても、ターゲットにすべきは、1回は都会に出たけど疲れてしまって伊賀に戻って来たいという方が一番の狙い目かと思う。もう少し離職率などをちゃんと分析をして、新卒者だけではない、むしろ都会生活に疲れて戻ってくる人のための政策を組み直した方が成果は上がるのではないかと思う。そういった風に考えていた時に、マッチングがあるが、中途退職者のマッチングは昨今のライフスタイルに合っているのかどうか少し気になった。同じような形で、一人親世帯も相当増えているかと思うが、その実態も見ていくことも必要。要するに単線的すぎるので、多分単線的なところで勝負をしても、他の自治体には勝てないと言うか、他の自治体ほどの魅力が出せないのだから、若者アンケートの結果を見ながら、もう少し複線的なもので見たほうがいい。

それからK P Iだが、ほとんど国勢調査と三重県の市民経済計算だが、これで国を説得できるかどうか、若干大丈夫かなという気がする。経済センサスが正直どこまでやっているのかという話もあるが、もう少し厳密に見ないと、国の方もK P Iはかなりシビアなのできついのではないかと。例えば企業率とかコミュニティビジネスとかマッチングのところは決して国勢調査では出ない。三重県の経済計算を見たが、どちらかというとエリア分析が多く、自治体ごとの分析は公表資料にはない。独自のルートで指標を取り寄せて分析が出来ればいいが。他の自治体に比べて国勢調査等が多く、もっと統計をしっかりとらないと厳しいかと思う。

あと、ひらがなで「いが」は確定か。これはどんな議論でひらがなになったのか。

(会長)

ひらがなの件だけご回答をお願いします。

(委員)

今までこんな使い方をされていない。皆さん違和感を持たれてなかったらいいが、ものすごく間抜けな感じがする。何か思いを持たれてひらがなにしているのなら、その理由を。

(委員)

総合計画ではずっと漢字を使っていると思うが。

(事務局)

漢字を使っている。

(委員)

何でこの地域戦略ではひらがなにするのか。

(委員)

前も聞いたような気がする。

(会長)

今答えられるか。

(事務局)

特に深い意味がないと思うので何とも言いようがない。

(会長)

庁内検討でつくられている案なので、庁内での意見。そうするとオーソライズされていない、正確には。

(委員)

パブコメでもおかしいという意見が出ていないので構わないが。

(会長)

ひらがなにする必然性があったのかと言われると答えられない。

(事務局)

再生計画でこういうことを言う時は、一般的に議論もあつたが「まちづくり」をひらがなで書いていることが、一般的に使っている。

(会長)

「まちづくり」をひらがなでということは、コンセンサスがとれてきているが、ひらがなであればあるほど、漢字の「伊賀」はインパクトがある。「まちづくり」がひらがなのので「いが」もひらがなにしようというのはいかがか。

(事務局)

特に整理された訳でもないが、「来たい・住みたい・住み続けたい“いが”づくり」、基本目標は「男女問わず希望どおり働くことができる“いが”にする」というようなキャッチフレーズ的な書き方ということで、親しみやすいというかひらがなにしたらどうかということ。

(会長)

ちょっと聞いてみる。この審議会で責任をとるべき話かどうか分からないが、手がかりをさし上げるため、ひらがながいいと思う人、漢字がいいと思う人をお諮りする。

(委員)

これはどこまで出る資料なのか。

(会長)

これは国に出る。市民にも公開される。現在の案はまだ内部検討段階なので、どこの意見も聞いていない。

(事務局)

はい。

(会 長)

聞くとしたらここしかないということ。

(事務局)

このことについては。

(会 長)

疑問はそれでよいか。

ここしかない。私は咄嗟にそう思った。

(委 員)

「いが」と言っているが説明の方は「まち」と言っていた。「いが」と書いてあるのに「まち」。そこが混在している。まちというところを指すのかという部分で、伊賀全体を指すとなるとズレがある。その言葉遣いをもう少しきちんとしないと。いがと書いてあるのであれば、いがと言ってほしい。

(会 長)

大変貴重なご助言をいただいた。

ひらがなが良いと思う人。やはり漢字が良い。全員漢字。

(委 員)

私は分からない。

(会 長)

分からない1人。

(委 員)

専門的に言うと、伊賀がひらがなになり、その前後がひらがなとなると、それだけで字数が増えて読みにくくなる。漢字にしないという理由がない限りは、漢字で良いと思う。

(会 長)

あえてひらがなにする理由がいると思う。

(委 員)

漢字で。

(会 長)

強制した訳ではない。

(副会長)

意見として伊賀というのをひらがなで今まで使っていた中で、例えば「いがぶら」とか「いがぐり」とかそういうかたちでは、ひらがなを使用している。それとかたちが違うのでひらがなにする必要がないと思った。

(委 員)

国が見るのであれば伊賀は漢字でないと、官僚はイメージがわからない。

(会 長)

伊賀というのは「伊賀」と今まで頭に鮮明に焼き付いている。

(委員)

伊賀がひらがなで甲賀が漢字であれば、一緒に出したら向こうの方が勝つ。

(会長)

インパクトがある。

(委員)

自動的に勝つ。

(会長)

そういうご意見を参考手がかりとして考えていただきたい。

(事務局)

はい。

(委員)

資料5のKPI指標の就業率の95.5%という部分で、分母と分子を教えてください。

(事務局)

分母が仕事を求めている人。仕事をしたいと思っている人。分子が実際に仕事をしている人、出来た人。

(委員)

仕事をしたいけどしてない人が、4.5%いるということか。

(事務局)

そういうこと。失業率である。

(委員)

全く仕事をしていない人は失業率の中には入らないのか。

(会長)

入らない。それは全国共通です。自発的失業者は分母に入らない。

(委員)

先ほど委員がおっしゃった新卒者だけでないというからみの中で、卒業をされて就職をしない若者もいる。それは結構な人数にのぼると思う。おそらく統計資料はまだないと思うが、それも把握をした方がいいのではないか。それらの方々は就職をすればかなり大きな人数になると思う。

(委員)

こういったものが外部に出るということで、ある程度公平な視点が必要ではないかと思う。何故かと言うと、例えば一つの項目であるが、「子どもを安心して産み育てることができる“いが”にする」という項目で、政策パッケージの中の施策の1項目の子どもの医療費助成拡大、第3子以降保育料無料化、この2つの施策は住みよさを実感させるようなキャッチフレーズを伴うような施策だと思う。一方で現実的に目を向けると市民病院の小児科を休診している。市民病院は設置者が市長の市の機関である。そちらのほうで小児科を休診している。これは利用者、市民の立場

にとったら、何をやっているのかという施策だと思う。ドクターの方が少ないのは仕方がない。それをどういうふうに市民に情報として理解を得て公開をしているかという、事態が起きてからの対応が非常に大事で、そういったことをやってきたかという、その中心の広報は事務局レベルの判断で、広報いが市に載せただけ。その時の広報は市民病院特集だった。市民病院はとてもすばらしいところという特集の中に、しかし小児科休診しました、こういうやむを得なく理由で休診しましたではなく、ページをずっと先に送った最後に一項目に小児科休診とだけ載っている。こんな不親切な情報の出し方はない。そのあたりは当事者を含めた全庁的な危機管理であると思う。そのようなベースがあって、先程の評価があって、冊子ができてくるものである。この冊子が作成される時の公平な視点というのは、現状をきちんと書く必要がある。例えば、現在小児科は休診中であるが、何年までに対処したい。このように記述案はいかようでも良いが、そうでないと市民を欺いた印象をあたえた成果品になってしまう。その危険性をはらんでいるのではないかという指摘をさせていただく。

(会 長)

何らかのコメントがあれば。

(副市長)

市民のアンケート調査の中で一部、地域医療関係の項目があるが、市民病院として全ての科目をやらなくてはならないかという、そうではなく民間病院も含めて、この市内、出来たら伊賀圏域で必要な科目が整っていることが大切であると捉えている。医師の数がたくさんいれば何でもやればいいのかもしいないが、特に小児科に関しては、三重大とか1つの民間機関に集中して派遣して、伊賀管内を完結したいという意向もある。

(委 員)

資料6の1枚目、先程もアンケートの結果が出ていたが、K P I指標でまちづくりアンケート政策満足度の平均値で、19.0%を25.0%とあるが、何故25.0%なのか伺いたい。満足度が19.0%というのは、81.0%の方が不満とは言わないが、満足していない。そういう危機的な状況であるという緊張感なり、私どもは政策の中でもう少し長期的に議論しているが、行政として短期的に打つ手もあるはず。それが全て審議会がないと出来ないとか、行政、議会がないと出来ないとかいろいろあると思うが、この数字があがった時、前年もあるかと思うが、何を考えて、何をしたのか聞きたい。

(会 長)

まちづくアンケートの政策満足度の背景にある満足度要因は何かということか。

(委 員)

要因ではなく、平成26年度19.0%であるというのは、危機的な数字。数値は低いとみている。他自治体の平均値は分からないので、例えば他自治体は25.0%かもし

れないし5.0%かもしれないので、他自治体のバランスも分からないが、企業人からするとこの状態だと会社がつぶれるという感覚。行政はこれを見て短期的に何を行おうかと思い、中長期的には我々はこれは分かるが、一体どうなのかということを知りたい。これは低すぎるというのか、三重県では最高ですというのか、そのあたりも教えていただかなければ議論できない。しかし私は、危機的な数値であると見ている。

(会 長)

担当課としてどのように捉えているのか。まちづくりアンケートの満足度のバックにある満足度の対象は何なのか。それによってもものすごく変動する。

(委 員)

最初にアンケートにミスマッチがあると言っていたことも分かるが、5年ぐらいやっているアンケートであるということは、アンケートのとり方もおかしい。考え方がずれているというのか、そういうところまでいくと、ずれているアンケートを元になぜ議論しなければいけないのか。われわれは正しい数字がほしいし、そのようなアンケートをとってほしいということになる。東洋経済で出ている全国の住みよいまちのアンケートでは何位です、その時のパーセンテージは何%ですというように言ってもらえれば良い。

(会 長)

住みよいまちのアンケートでは、医療に関して満足している、文化に満足している、教育に満足しているという全てをトータルして合計いくつとして出しているが、まちづくりアンケートの平均値はどういうものをとっているのか。この数値は低すぎないのかという疑問に対して。

(委 員)

行き着くところは、誰も責任をとらないのかという話になる。これが素晴らしい数値であるということであれば、それはそれで説明いただければ。

(会 長)

答えにくい。

(事務局)

まちづくりアンケートの調査結果報告の中の39ページで、28項目にわたっての満足度の順位をあげている。これらを足していくと昨年度の結果、今回の結果となるが、前回は平均値をとると19.5%で、今回は19.0%であった。全体をみたときに0.5ポイント下がっている。これの見方であるが、市民の皆さんに「満足、少し満足、どちらとも言えない、やや不満、不満」この5段階で聞いている内の「満足している、やや満足している」この2つをとった。例えば42ページをご覧くださいと、満足度のとり方で回答する時に7項目あり、上の2つを選んだ%を今回とらせてもらった結果が19.5%、19.0%の数字になっている。このことについて庁内でもいろいろ議論があり、積極的に満足していることを追いかけることが、市民の意識を追

いかける時に必要な数値になってくるのか、それとも「関心がない、どちらとも言えないという」ことを考える方がいらっしゃることが実はそれでもいいのか、不満足の方が減ることの方を重要視するのではないかということも、議論としては庁内でもあるが、今回示したのが積極的に「満足している、やや満足しているの」を数値化したものを紹介させていただいている状況である。

(委員)

今の説明はこういう数字のとり方をしたということで、危機感をお持ちかというのは、これを読めば読むほど、「あまり思わない、そう思わない」を足すと40%を超える。それで満足している方が19%。そうするとなおさら危機感を感じなくていいのか、短期的にどうしたのか、前年はどういう手をとったのかというのが質問。

(会長)

何らかのその間の対応があったか。

(事務局)

これに特化したという対応はない。アンケート調査結果を元に施策によってばらつきがあるので、それを補完するということで事務事業の評価をしたり、その中で一定考え方も入れながら施策をさせていただいている。個別具体的に何処かと言われても、中々回答が出来ないが、そういう流れでは事務処理をさせていただいている。

(会長)

一番高いもので歴史文化や風土や秩序のあるまちづくり。行政の満足度評価は総じて全国的に企業と比べるとどこも低い。背景に色々あるが、ひとつはコミュニケーションが企業と比べて日常的にとりにくい、伝わりにくい面はある。また関心が低いというのもある。安心しきっているという面もある。改めて評価するとなると批判的になり、どうしても低くなるということは、全国的に指摘されている。19%や20%は低いのか、高いのかというのが、他所と比べてみて答えられるといい。三重県内では平均より高いのかどうか。ただし同じ問いかけでないと無理なので単純比較は出来ない。

(委員)

個々の政策を積み上げて25%にもっていくわけであるから、何故25%なのかという質問にはお答えいただいている。

(会長)

それは答えにくい。

(委員)

では、なぜここに挙がっているのか。

(委員)

今の質問を受けて、平均で19%だが、資料1の39ページを見ると総合戦略で大事な11、12、28の項目。11が「だれもが働きやすく、働く意欲が持てる」、12が「多



様な主体が地域課題を解決するため起業できる」、28が「進行管理」。これは総合戦略では一番大事なところ。それが致命的に低いということは、少し分析が必要なのかと。丸めた19%、25%でいいのか、アンケート項目に適用するものの中で指標をとった方がいいのか検討いただきたい。進行管理が9.8%はひどい。

(会 長)

今までいただいたご意見は貴重なご意見ばかりで、結構構造的なご指摘があったと思うので、今後の計画立案に際しては加筆修正も加えていただきたい。ライフステージに関してはご指摘通りで、委員からもご指摘あったことと対応してくるかと思う。必ずしも結婚して子どもを育てるといっただけでもなく、障がい者になるのも早いかもしれない。そういう人たちにも目配りしたライフステージの図を描いた上で、政策を打つということを見えるようにしてほしい。あまりにも幸せな人達のモデルになっていないか、標準的になっていないかということかもしれない。

(4) 今後のスケジュールについて

- ・総合計画審議会開催スケジュール（案）について説明（事務局）

(事務局)

基本的には今年度はあと2回ということで、前回お配りした行政経営報告書と今回お配りしたまちづくりアンケート調査結果報告書をもとに、どのような形で進行管理を進めていけばよいのかということをご提案させていただきたいのでお願いしたい。年度内の第4回目については、第2次再生計画の策定に向けた基本方針案のご検討もお願いしたいと考えている。

(会 長)

次回は少し飛んで11月となるが、よろしく願います。

#### 4 その他

(事務局)

まち・ひと・しごと創生総合戦略へのご意見を本日多数いただいたが、策定中の段階であるので、本日説明資料も多くご意見をいただけていない部分もあると思うので、できれば9月7日ぐらいまでに、ご意見があれば事務局までFAX、メール、電話なんでもかまわないので、ご連絡いただければと思う。

(会 長)

それでは、他にないようなので、これをもって終了させていただきます。ありがとうございました。